

石山テクノ建設株式会社社長

石山 孝史さん

耐震・補修で経済も循環

アベノミクスのもと、政府が各地の公共施設を老朽化や耐震性の問題を理由に廃止する一方、新たな大型開発計画が生まれ、問題になっています。こうした中で、古い建物を耐震改修し、地域経済を元気にしようと呼びかけているのが「石山テクノ建設株式会社」(京都市中京区)社長・石山孝史さん(66)です。

(聞き手・立花亮)

建物強くして
人命守りたい

1997年に創業。主に建物など構造物の耐震改修・補修、長寿命化への設計・施工を行っています。きっかけは、95年の阪神・淡路大震災でした。

小学生の頃は、野口英世に憧れて、医者になりたいと思っていたんです。でも工業高校を出てから、父が経営していた水道工事に社に入りました。父が病気になる、20歳頃に会社を継いだのですが、事業はうまく行か

ず、廃業。その後、橋梁や建物、原発の格納容器まであらゆる構造物の補修・補強を得意とする会社に就職しました。

そこで働く中、阪神・淡路大震災が発生しました。建物が倒れ、焼け野原になった様子は忘れられません。人を守るべき建物が、倒壊して人を殺し、傷つけている。こんなことがあってはならぬ。建物を強くして人の命を守りたい、「構造物の『医者』になるんや」と決意して、創業しました。

安価で簡単な耐震装置開発

父の会社を継いだ時に、中小企業・下請け企業の大変さを実感していました。小さい会社も元気になるような仕事を創出したと思っています。

「新たな3R」で地域活性化

古い建物を壊し、大型開発を繰り返す「スクラップ・アンド・ビルド」の日本社会に、警鐘を鳴らします。

日本では今後50年間で、マグニチュード7クラスの内地地震が

大手百貨店、マンションや商業ビルなどでも

いしやま・たかし

社に入社。72年から大手建設会社で勤務し、

1951年、京都市上京区生まれ。京都市立伏見工業高校卒業後、家業の上下水道工事業

97年に「石山テクノ建設株式会社」創業。

耐震補強や、リノベーションが活発です。今の技術ならば、営業しながら改修することも可能です。行政よりも民間の方が、建物を長く使う傾向にあるんじゃないでしょうか。

鉄筋コンクリート造の建物は、鉄筋の中に空気を入れないよう塗装すれば腐食は防げる。後は主要部分を耐震補強すれば、何百年でも使うことができます。

耐震補強や補修工事はコストが安く、ごみを出さないから環境にも優しい。日本では2000年に循環型社会形成推進基本法において、「3R」(①リデュース・ゴミを減らす ②リユース ③リサイクル)の考え方が導入されました。私たちは、「新たな3R」として①リフォーム②リニューアル③アースクエイク・レジスタント(耐震)が地域経済活性化へ重要だと提唱しています。

「スクラップ・アンド・ビルド」には、大きい重機が必要で、中小業者は主要な仕事できません。耐震や補修工事は、マンパワーが中心ですから、中小業者の仕事おこしになります。耐震補強・補修を広げれば、経済振興にもなる。これを行って方でも積極的に行ってほしいですね。



開発した耐震装置を手にしながら語る石山さん